

元農水相の吉川貴盛被告(七〇) 〓 自民  
 離党、取賄罪で在宅起訴 〓 の辞職に伴う四  
 月二五日投開票の衆院道二区補欠選挙(札幌市北区の一部、東区)について、政権与  
 党の自民、公明両党は候補擁立を見送った。自民党幹部は吉川被告が在宅起訴された「責任」と説明しているが、候補を立てても勝てる見込みがなく、不戦敗を選んだというのが実態だ。与党候補が不在となったことで現政権の政策に賛否を示す機会が失われた上に、立憲民主党から立候補予定の松木謙公元衆院議員(六一)にも過去に不適切な政治献金があったことが明らかになり、有権者は投票先に悩みそうだ。

「今回の事態を受けて、改めて深い反省の上に立ち、襟を正して、まずは有権者の信頼回復につとめることを最優先するべきだ」。自民党の山口泰明選対委員長は一月一日、吉川被告の在宅起訴を受け、道二区補選への候補擁立を見送る考えを明らかにした。公明党も候補は立てない方針で、一九九九年に自公両党が連立を組んで以来、衆参両院の道内選挙区で両党が候補を立てないのは初めてとなる。

自民党本部が「不戦敗」を決めたのは、党道連が候補の擁立作業を進めていた最中のこと。鈴木貴子衆院議員(比例代表道プロック)や長谷川岳参院議員(道選挙区)らの名前も浮上した末に、地元市議に白羽の矢を立てていた。しかし、吉川被告は過

## 「不戦敗」と政治不信

去の選挙で野党候補と勝ち負けを繰り返すし、「道二区は自民党の地盤が弱い」(党関係者)とされる。党内には「誰が出ても勝ち目がない」との見方が広がっていた。

さらに四月二五日には、立憲民主党の羽田雄一郎国土交通相の死去に伴う参院長野選挙区補選、公選法違反事件で有罪判決が確定した河井案里前参院議員の当選無効に伴う参院広島選挙区補選も行われ、特に長野は自民候補の苦戦が予想されている。

「政治とカネ」の問題や新型コロナウイルス対応の遅れなどで支持率が急落する中で、補選での連敗は菅義偉政権にとって「致命傷」になりかねない。道二区補選については「不戦敗」として、傷を最小限にしようとしたとみられている。

一方、道二区補選について、立憲民主党は松木氏、共産党は平岡大介・党東区常任委員(三二)の擁立をそれぞれ決めているが、両党は「候補の一本化が必要」との認識で一致。その検討を進めている最中に、複数年にわたって松木氏の両親名義の献金が地元後援会を経て資金管理団体に集められ、政治資金規正法で定められた個人献金の上限の年一五〇万円を超えていたとの見方もできることが判明。松木氏の弁護士は法的に問題ないとしているが、その手法には大いに疑問が残る。

道二区補選にはこのほか、複数人が無所属での立候補を表明。自民党に近い人も含

まれるが、党や道連として支援する姿勢は見えない。

今回は補欠選挙で、「政権選択」の意味合いは少ないが、安倍政権の路線を引き継ぐとしている菅首相の政策や政権担当能力、新型コロナ対応などへの賛否を有権者が示す機会となるはずだった。しかし、与党候補が出ないことで、現政権の支持層が「賛意」を示すことはできなくなってしまう。また、野党統一候補になる可能性が高い松木氏にも「政治とカネ」の問題が明らかになり、現政権に否定的な人たちにも不信感が広がっている。選挙で棄権や白票が増える懸念がある。

最大の問題は、有権者に政治への不信感が広がり続けていることだ。新型コロナウイルスの感染収束が一向に見通せない中、緊急事態宣言下に国会議員が接待を伴う飲食店に滞在していた問題が明らかになり、「政治とカネ」の問題も相次ぐ。

しかし、有権者が諦めてしまえば政治の腐敗は進む一方だ。衆院議員の任期満了は一月二二日。それまでに必ず解散、総選挙が行われる。有権者は今起きていることをしっかりと認識し、道二区補選はもろろん、次の総選挙に向けて、誰に一票を託すべきなのか、どの政党が政権運営を担うべきなのか、見極める目を養う必要がある。

△魚▽